

事業計画書目次

[道路局]

13款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7-6）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	横浜環状南線関連事業	3,330	3,330	3,700	3,700	△ 370	△ 370	
2	高速道路調査事務費	29,818	29,818	41,818	41,818	△ 12,000	△ 12,000	
3	高速道路予定地等管理費	40,000	△ 60,155	32,000	△ 70,263	8,000	10,108	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
	計	73,148	△ 27,007	77,518	△ 24,745	△ 4,370	△ 2,262	

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	横浜環状南線関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,330	0	0	0	0	3,330
令和6年度	3,700	0	0	0	0	3,700
増▲減	▲370	0	0	0	0	▲370

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	101,976	4,111	3,330	3,330	3,330
	市債＋一般財源	101,976	4,111	3,330	3,330	3,330
決算	事業費	78,088	3,223			
	市債＋一般財源	78,088	3,223			

事業概要 (アクティビティ)	横浜環状南線及び横浜湘南道路の事業者である国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、関連街路も含めた整備を推進するため広報活動やトンネル上部利活用検討等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜環状南線関連事業	単位	目標	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進
	—	実績	各線の開通へ向けた事業推進	各線の開通へ向けた事業推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜環状南線、横浜湘南道路及びインターチェンジにアクセスする関連街路の整備推進のために、効果的な広報活動及びトンネル上部等の活用検討を行うことで市民の事業理解及び地域のための有効利用の促進に繋がります。							
背景・課題	横浜環状南線、横浜湘南道路及びインターチェンジにアクセスする関連街路が整備されることで、市内及び首都圏の広域的な交通利便性の向上、市内経済活動の活性化、地区内道路の機能回復や救援・物資ルートの多重化による災害時の備えの充実などに寄与することが期待されています。よって、広報活動等を行い事業を円滑に推進する取組みが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備特別措置法等							
根拠・データ等	横浜環状南線、横浜湘南道路及びインターチェンジにアクセスする関連街路の整備推進に必要な、広報活動等を目的とした事業であり、事業者による本線事業及び関連街路本線事業の補足事業であることから、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、横浜環状南線、横浜湘南道路の整備進捗状況及び関連街路本線事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜環状南線関連事業費	3,330	3,700	▲370	委託料の減による
	細事業合計	3,330	3,700	▲370		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田 英隆	係長 馬郡 弘幸	石川 直輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	高速道路調査事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,818	0	0	0	0	29,818
令和6年度	41,818	0	0	0	0	41,818
増▲減	▲12,000	0	0	0	0	▲12,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	49,198	41,818	29,818	29,818	29,818
	市債＋一般財源	49,198	41,818	29,818	29,818	29,818
決算	事業費	77,769	61,792			
	市債＋一般財源	73,086	42,706			

事業概要 (アクティビティ)	市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速横浜環状道路を早期に整備するため、広報活動を実施します。また、高速道路関係の調査・設計や、関係機関との調整に要する事業経費を負担します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
高速道路の整備	単位	目標	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	横浜市内における、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋がります。							
背景・課題	事業用地などの効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、道路法、道路構造令							
根拠・データ等	市内の高速道路ネットワーク整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、調整に先立つ交通量調査や用地整理を状況に応じて行うため、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路ネットワークの進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。 【直近の開通状況・見込み】 ・平成28年度：横浜北線開通 ・令和元年度：横浜北西線開通 ・横浜環状南線・横浜湘南道路の開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高速道路調査事務費	29,818	41,818	▲12,000	委託料の減による
	細事業合計	29,818	41,818	▲12,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古性 敏幸	係長 加藤木 元樹	新粥 紀子
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	高速道路予定地等管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	40,000	0	0	100,155	0	-60,155
令和6年度	32,000	0	0	102,263	0	-70,263
増▲減	8,000	0	0	▲2,108	0	10,108

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	36,000	46,532	40,000	40,000	40,000
	市債+一般財源	-56,878	-48,346	-60,155	-60,155	-60,155
決算	事業費	31,314	27,219			
	市債+一般財源	-62,214	-58,803			

事業概要 (アクティビティ)	高速道路関連事業として取得した高速道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置などの管理業務を行うことで、高速道路関連事業予定地等を適切に維持管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市内の高速道路関連事業用地の維持・管理	単位	目標	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理
	—	実績	適切な維持・管理	適切な維持・管理				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	高速道路関連事業用地等の公有財産は、事業用途に供するまでの間も適切に維持・管理する必要があり、将来的な高速道路事業の促進に繋がります。							
背景・課題	高速道路関連事業用地等の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	市内の高速道路関連事業用地等の管理を目的とした事業であり、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路関連事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて適切な維持・管理を執行していく。							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高速道路予定地等管理費	40,000	32,000	8,000	工事請負費の増による
細事業合計		40,000	32,000	8,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古性 敏幸	係長 加藤木 元樹	新粥 紀子
------------------------------------	-------------	--------------	-------